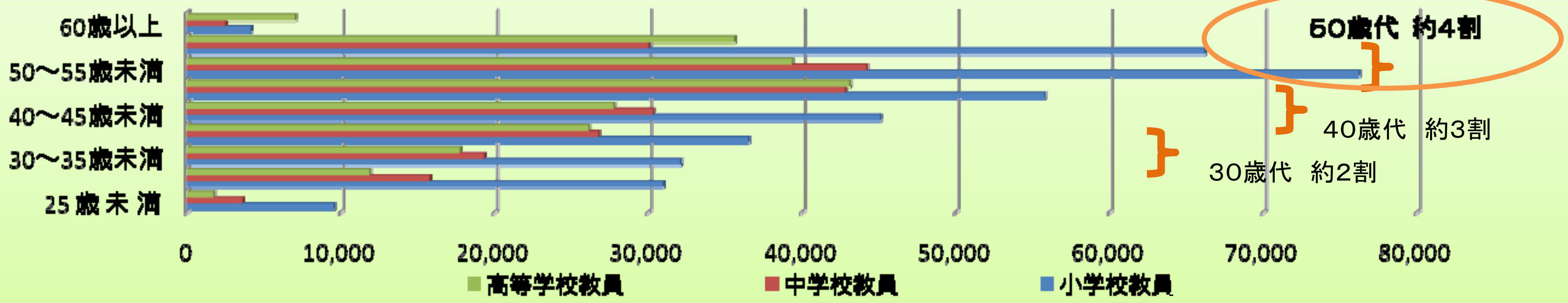
教職員等中央研修の見直し

現状の課題等

① 社会の急激な変化、子どもを取り巻く環境の変化、保護者からの要望などの多様化などにより、学校運営上の課題がこれまで以上に増加。

② 小・中・高等学校の教員の年齢構成をみると、今後10年間には、現在、約4割を占める50代の教員が入れ替わる。このため、現在の中堅教員に学校運営をしっかりと取組むことができるリーダーを育成することが急務。



次代を担うリーダーの育成に重点化

第三期末（平成22年度）		第 四 期（平成23年度）		
校長・教頭等研修	受講定員1，000人 研修日数15日（11日） 研修回数 7回	校長マネジメント研修	受講定員 100人 研修日数 5日（5日） 研修回数 2回	学校経営に特化。 研修日数は5日間に短縮、研修回数は2回に限定。
		副校長・教頭等研修	受講定員 600人 研修日数 17日（13日） 研修回数 5回	幅広くリーダーとしての素養を身につけさせる。研修日数を2日延長。
中堅教員研修	受講定員1，000人 研修日数25日（19日） 研修回数 5回	中堅教員研修	受講定員1，100人 研修日数 25日（19日） 研修回数 4回	次代を担うリーダー育成の観点から、受講定員を増員。受講しやすい時期に研修期間を設定。
合 計	受講定員 2，000人 （受講者数：21年度1，593人）	合 計	受講定員 1，800人	総受講定員200人減。

※（ ）内の日数は、研修の実日数を表す

平成18年度　文部科学省教員勤務実態調査について

集計結果の概要

●教諭の勤務日・1日当たりの勤務時間（小・中学校平均）

	第1期 （7月分）	第2期 （8月分） （夏季休業期）	第3期 （9月分）	第4期 （10月分）	第5期 （11月分）	第6期 （12月分）
①児童生徒の指導に直接的にかかわる業務	6時間27分	2時間17分	7時間06分	6時間55分	6時間48分	6時間25分
②児童生徒の指導に間接的にかかわる業務	2時間24分	1時間23分	1時間55分	2時間07分	2時間00分	2時間27分
③学校の運営にかかわる業務及びその他の業務	1時間43分	4時間24分	1時間31分	1時間37分	1時間48分	1時間36分
④外部対応	0時間22分	0時間10分	0時間06分	0時間08分	0時間10分	0時間16分
合　　計	10時間58分	8時間17分	10時間39分	10時間48分	10時間47分	10時間45分
うち、残業時間	2時間09分	0時間26分	1時間56分	1時間57分	1時間56分	1時間53分
休憩時間	0時間09分	0時間44分	0時間10分	0時間07分	0時間07分	0時間06分

●1ヶ月あたりの残業時間

1日分×20日	43時間00分	8時間40分	38時間40分	39時間00分	38時間40分	37時間40分

（業務の内容）
① 授業、補習指導、生徒指導、学校行事、部活動・クラブ活動　等
② 授業準備、成績処理、連絡帳の確認、学年・学級通信の作成　等
③ 会議・打合せ、事務・報告書作成、研修、その他の校務　等
④ 保護者・ＰＴＡ対応、地域対応、行政・関係団体対応　等

●年間ベースの1ヶ月あたり残業時間　※成績処理や授業準備などの持ち帰りの業務は含んでいない。

平成18年度調査　約34時間(平日のみ)　約8時間（休日）

昭和41年度調査　約 8時間(平日・休日)

●調査の概要

＜調査期間＞

平成１８年７月３日 ～ 平成１８年１２月１７日

※　第１期（７月分）～第６期（１２月分）　２８日間ずつ６期に分けて実施。

＜調査対象校＞

全国の公立小・中学校のうち、地域・学校規模のバランスを考慮して無作為に抽出した学校

※　（小学校１８０校、中学校１８０校）×６期を抽出

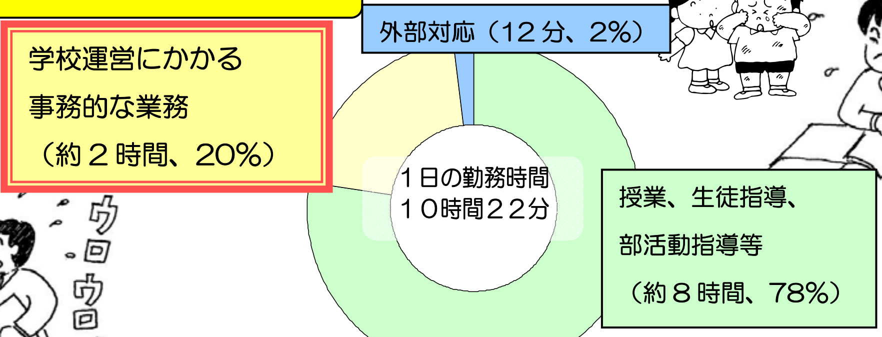
※　毎月調査対象校を変更（１校の調査期間は１月間のみ）

＜調査対象教員＞

校長、教頭、教諭、栄養教諭、養護教諭、講師（常勤）

先生が子どもと向き合えるよう 事務の共同実施を進めよう

先生が専門外の仕事に忙殺されています！



平成 18 年度文部科学省教員勤務実態調査

学校支援･事務負担軽減のために事務職員が必要とされています！

学校支援･負担軽減に効果的な支援策

○事務職員（常勤）の定数増	８３．３％
○事務職員が教員の業務を支援する体制の整備	７０．０％

（全国都道府県教育長協議会　2008 年度研究報告）

現状として日本の小中学校は事務職員等が少ない！

教員以外のスタッフが、イギリスやアメリカでは４３％なのに、日本では２０％しかいません。

事務の共同実施を推進し、組織的に先生の事務負担を軽減します。

事務職員が増えた学校の教頭先生に聞きました

教頭（副校長）の意識調査

事務職員が一人の学校がほとんど・・・

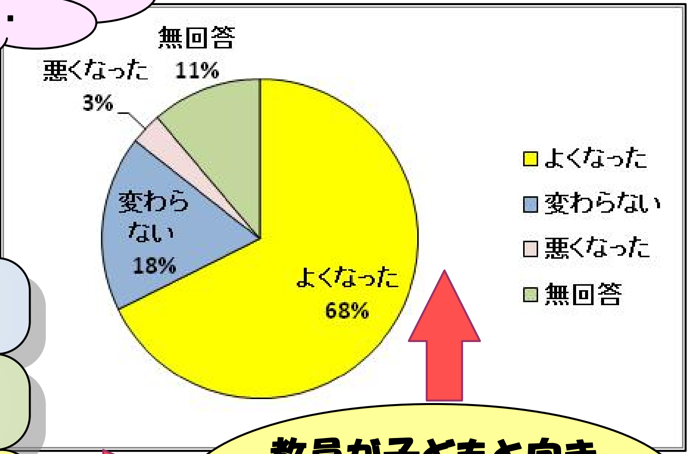
事務職員が増え
事務の組織化が進むと

学校事務の効率化が進む　80. 6%

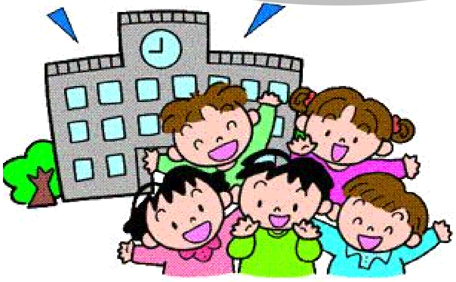
学校事務の質が向上する　58. 1%

教員の事務負担が軽減する　51. 6%

事務職員が増えて学校は？

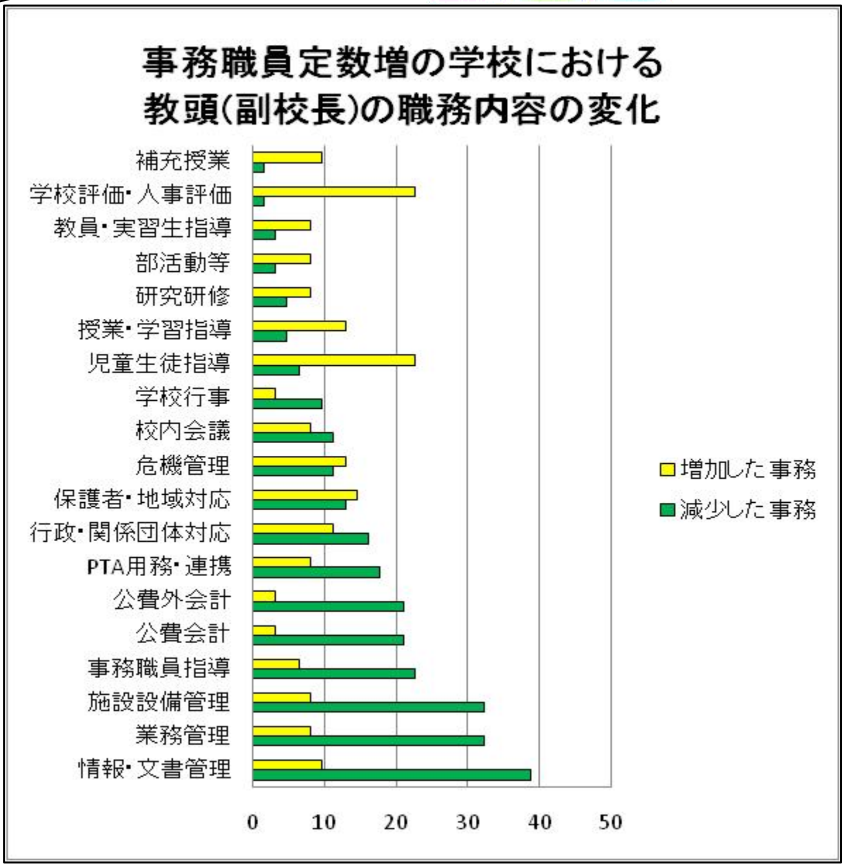


教員が子どもと向き合う時間が増える！



事務職員が増え、共同実施の体制が整えることができ、経理関係や施設管理・情報管理の業務が減少して、学校評価、児童生徒指導や学習指導の業務に対応できるようになりました。

Ｃ県Ｄ市中学校　教頭



事務職員が増えると教員の仕事はこうなった！！

減りました

○経理	５８．１％
○施設設備管理	５０．０％
○就学援助事務	４０．３％
○調査統計	３８．７％

増えました

○教材研究	１２．９％
○児童生徒対応	８．１％

平成２０年度　全事研　学校事務職員新規加配校調査　該当校９０校　回答校６２校

子どもの豊かな育ちを支援する学校事務　　全国公立小中学校事務職員研究会